

# TOSHIBA

## 四 半 期 報 告 書

(第182期第1四半期)

自 2020年4月1日 至 2020年6月30日

株式会社 東芝

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 事業等のリスク .....	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
3 経営上の重要な契約等 .....	10
第3 提出会社の状況 .....	11
1 株式等の状況 .....	11
(1) 株式の総数等 .....	11
(2) 新株予約権等の状況 .....	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	11
(5) 大株主の状況 .....	11
(6) 議決権の状況 .....	12
2 役員の状況 .....	13
第4 経理の状況 .....	23
1 四半期連結財務諸表 .....	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	24
(2) 四半期連結損益計算書 .....	26
(3) 四半期連結包括損益計算書 .....	27
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	28
2 その他 .....	60
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	61

## 四半期レビュー報告書

2020年度第1四半期連結会計期間及び2020年度第1四半期連結累計期間

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月12日

【四半期会計期間】 第182期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社 東芝

【英訳名】 TOSHIBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 CEO 車谷 暢昭

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03-3457-4511

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当ゼネラルマネージャー 小野田 貴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03-3457-2148

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当ゼネラルマネージャー 小野田 貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第181期 第1四半期 連結累計期間	第182期 第1四半期 連結累計期間	第181期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	813,158	599,823	3,389,871
営業利益(△損失) (百万円)	7,828	△12,635	130,460
継続事業からの 税金等調整前四半期(当期)純損失 (百万円)	△129,708	△3,630	△47,539
当社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 (百万円)	△140,228	△11,348	△114,633
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括損失 (百万円)	△146,763	△8,702	△138,915
株主資本 (百万円)	1,199,071	917,609	939,806
純資産額 (百万円)	1,437,692	1,040,810	1,076,426
総資産額 (百万円)	4,055,762	3,433,861	3,383,433
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 (円)	△264.99	△25.02	△236.39
株主資本比率 (%)	29.6	26.7	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68,376	103,026	△142,148
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,499	△19,723	△122,514
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△308,482	150,262	△687,244
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,062,667	611,833	376,973

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて作成されています。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 営業利益(△損失)は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業利益(△損失)には含まれていません。

4. 純資産額は、連結貸借対照表の資本合計(株主資本及び非支配持分の合計)を表示しています。

5. 株主資本比率の計算にあたっては、連結貸借対照表の株主資本を使用しています。

6. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

## 2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示しています。これについては、「第1 企業の概況」及び「第2 事業の状況」において同様です。

当社グループは、当社及び連結子会社325社(2020年6月30日現在)により構成され、「エネルギーシステムソリューション」、「インフラシステムソリューション」、「ビルソリューション」、「リテール&プリンティングソリューション」、「デバイス&ストレージソリューション」、「デジタルソリューション」及び「その他」の7部門に係る事業を行っています。

また、持分法適用会社は110社(2020年6月30日現在)です。

当第1四半期連結累計期間(以下「当期」という。)において、各事業に係る主要な関係会社の異動等はありません。

(エネルギーシステムソリューション)

主要な異動はありません。

(インフラシステムソリューション)

主要な異動はありません。

(ビルソリューション)

主要な異動はありません。

(リテール&プリンティングソリューション)

主要な異動はありません。

(デバイス&ストレージソリューション)

主要な異動はありません。

(デジタルソリューション)

主要な異動はありません。

(その他)

主要な異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

下記に記載の内容を除き、当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の第181期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。変更点は下線で示しています。なお、変更点の前後について一部省略しています。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

なお、以下に記載する事項は、当社グループの今後の計画、見通し等の将来予想に関する記述を含んでおり、かかる将来予想に関する記述は、当社グループが当四半期報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確実性が内在しているため、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なる可能性があります。

#### (1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大

(前略)

新型コロナウイルス感染症の流行状況によっては、一層の悪影響が生じる可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症が流行している国や地域においては、感染拡大防止の観点から事業活動を一時的に停止させる可能性があります。

#### (8) 上場子会社の取扱い

(前略)

この完全子会社化に伴い、2020年度第1四半期連結累計期間において、89億円の連結株主資本が減少しました。

(後略)

#### (9) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に係るもの

#### 10) 資金調達環境の変化等

当社は、従来より営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行等の金融機関からの借入金並びにCPや社債のような債券の募集等により資金を調達しております。これらの資金調達手段は世界経済動向、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化が当社グループの資金調達に関して悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が複数の金融機関との間で締結している借入（コミットメントラインを含む）に係る契約には財務制限条項が定められており、今後当社の連結営業損益等が財務制限条項に定める水準を下回ることとなった場合には、借入先金融機関の請求により当該借入について期限の利益を喪失する可能性があります。

#### (12) 取引慣行・履行保証等に係るもの

(前略)

一部の契約においては、当社の連結純資産、連結営業損益又は格付が当該取引先との契約に定める水準を下回ることとなったため、該当する保証について、親会社保証から信用状、bond又は現金担保の提供による保証に切り替え等を行う必要が生じ、追加費用負担が発生する可能性があります。

また、当社グループが受注するプロジェクトにおいては、受注代金の一部回収条件がプロジェクト完了後になっているものがあり、客先の与信状態の悪化や、受注代金の回収が滞った場合には財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項は、当四半期報告書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。

### (1) 業績等の概要

売上高	5,998(△2,134)
営業損益	△126(△204)
税引前損益	△36(1,261)
四半期純損益	△113(1,289)

(注)1. 単位：億円、( )内 前年同期比較、△はマイナスを表示

2. 「当社株主に帰属する四半期純損益」を四半期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第1四半期連結累計期間(2020年6月に終了した3か月間。以下、当期)の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により極めて厳しい状況にあります。米国、中国、欧州、英国のいずれの地域でも厳しい状況がありますが、持ち直しの動きが見られます。但し、新型コロナウイルス感染症の今後の動向や金融市場の変動等の影響に注視が必要となります。国内経済は、依然として厳しい状況にあり、輸出が新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、下げ止まりつつあり、内需は弱い動きとなっています。

こうした状況下、当社グループの売上高は、デバイス&ストレージソリューションが市況の低迷や新型コロナウイルス感染症、メモリ転売の商流変更による影響等で減収、エネルギーシステムソリューションは国内火力の建設、サービス案件の減少による影響等で減収、リテール&プリンティングソリューションはリテール事業、プリンティング事業ともに減収、デジタルソリューションは新型コロナウイルス感染症や東芝ITサービス(株)の架空循環取引の影響で減収、ビルソリューションは国内市場の影響や新型コロナウイルス感染症の影響で減収、インフラシステムソリューションは、社会システム事業、鉄道・産業システム事業における規模減の影響で減収、その他がスタッフ部門傘下の子会社の業務の一部を外部化し連結除外した影響、新型コロナウイルス感染症の影響等で減収になり、全体としては前年同期比2,134億円減少し、5,998億円になりました。営業損益は、インフラシステムソリューションが横ばいとなったものの、エネルギーシステムソリューション、ビルソリューション、リテール&プリンティングソリューション、デバイス&ストレージソリューション、デジタルソリューションが減収による減益などの影響で、前年同期比204億円減少し、△126億円になりました。税引前損益は、前年同期にLNG事業の譲渡損失を計上した影響やキオクシアホールディングス(株)の持分法投資損益の増益等により改善となり、前年同期比1,261億円増加し△36億円になりました。当期純損益は、前年同期比1,289億円増加し△113億円になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメント	売上高	営業損益
エネルギーシステムソリューション	762( △530 : 59%)	△75(△41)
インフラシステムソリューション	1,348( △139 : 91%)	24(+1)
ビルソリューション	1,229( △183 : 87%)	56(△25)
リテール&プリンティングソリューション	854( △329 : 72%)	△43(△85)
デバイス&ストレージソリューション	1,252( △718 : 64%)	△46(△58)
デジタルソリューション	451( △241 : 65%)	13(△9)
その他	621( △152 : 80%)	△80(+12)
消去	△519( +158 : - )	25(+1)
合計	5,998(△2,134 : 74%)	△126(△204)

(注)単位：億円、( )内 前年同期比較、△はマイナスを表示

#### ①エネルギーシステムソリューション

原子力発電システムは安全対策工事関連の進捗による影響、火力・水力発電システムは国内火力の建設、サービス案件の減少による影響、送変電・配電等は再生可能エネルギー・グリッド国内案件の減少による影響で減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、火力・水力発電システムが不採算事業の規模減及び採算改善の影響等で改善したものの、原子力発電システム及び送変電・配電等は減収の影響で悪化した結果、部門全体として減益となりました。

#### ②インフラシステムソリューション

新型コロナウイルス感染症の影響等により、公共インフラは社会システム事業、鉄道・産業システムは産業システム事業を中心とした規模減の影響でそれぞれ減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、新型コロナウイルス感染症の影響等による規模減の影響で減益となったものの、固定費の削減により、部門全体として横ばいになりました。

#### ③ビルソリューション

昇降機は国内市場で減収となり、照明と空調は新型コロナウイルス感染症の影響で減収となった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、昇降機の国内市場及び空調が減収の影響で減益になった結果、部門全体として減益となりました。

#### ④リテール&プリンティングソリューション

新型コロナウイルス感染症の影響等によりリテール事業、プリンティング事業ともに減収となった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、新型コロナウイルス感染症の影響等によりリテール事業、プリンティング事業がともに減益となった結果、部門全体として減益になりました。

#### ⑤デバイス&ストレージソリューション

半導体は、市況の低迷や新型コロナウイルス感染症の影響等で減収、HDD他も新型コロナウイルス感染症の影響、メモリ転売の商流変更により減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、半導体が、減収による減益はあったものの、構造改革の効果によりほぼ横ばいでしたが、HDD他は減収による減益となり、部門全体として減益になりました。

#### ⑥デジタルソリューション

新型コロナウイルス感染症の影響による減収、官公庁システム案件での減収、関係会社事業売却や東芝ITサービス㈱の架空循環取引の影響により、部門全体として減収になりました。

損益面では、新型コロナウイルス感染症の影響により部門全体として減益になりました。

#### ⑦その他

スタッフ部門傘下の子会社の業務の一部を外部化し連結除外した影響、新型コロナウイルス感染症の影響等で減収になり、部門全体として減収になりました。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれていません。

## (2) 流動性及び資金の財源

### ①キャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の684億円の収入から346億円増加し、1,030億円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の285億円の支出から88億円減少し、197億円の支出になりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期の399億円の収入から434億円増加し、833億円の収入になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の3,085億円の支出から4,588億円増加し、1,503億円の収入になりました。

その他に為替の影響によるキャッシュの増加が12億円あり、2020年6月末の現金及び現金同等物の残高は、2020年3月末の3,770億円から2,348億円増加し、6,118億円になりました。

### ②資本の財源及び資金の流動性

#### 資金調達

当社グループは、金利上昇局面への対応及び事業に必要な基本的資産である固定資産の手当てとして、安定的な長期資金をバランスよく調達・確保するよう配慮しています。固定資産については、株主資本・固定負債を含めた長期資金で賄えるよう、長期資金比率の適正化を図っています。

資金調達の直接・間接調達の比率については、資金調達環境等を十分鑑み、バランスの取れた資金構成の維持を基本方針としています。当期末の直接調達率は、コマーシャル・ペーパーの発行枠を6,000億円、国内普通社債の発行枠を3,000億円保有しています。

#### 流動性管理

2020年6月末においては、現金及び現金同等物として6,118億円、コミットメントライン未使用枠の2,580億円を合わせ、8,698億円の手許流動性を確保しました。

#### 格付け

当社は、ムーディーズ・ジャパン(株)(以下「ムーディーズ」という。)、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン(株)(以下「S&P」という。)、(株)格付投資情報センター(以下「R&I」という。)の3社から格付けを取得しています。当四半期報告書提出日現在の格付状況(長期/短期)は、ムーディーズ:B1(見通しは安定的)/NP、S&P:BB(見通しはポジティブ)/B、R&I:BBB-(格付けの方向性はポジティブ)/a-2です。

### ③資産、負債及び資本の状況

総資産は、2020年3月末に比べ505億円増加し、3兆4,339億円になりました。

株主資本は、2020年3月末に比べ222億円減少し、9,176億円になりました。

借入金、社債及びリース債務残高は、2020年3月末に比べ1,850億円増加し、5,802億円になりました。

この結果、2020年6月末の株主資本比率は2020年3月末に比べ1.1ポイント減少し、26.7%になりました。

(注)・四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

・事業の種類別セグメントの業績を現組織ベースで表示しています。

・なお、以上の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

### (3) 対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書に記載された「対処すべき課題」は、当四半期報告書提出日現在において変更ありません。なお、文中の将来に関する事項は本四半期報告書提出日現在において判断したものです。

#### <株式会社の支配に関する基本方針>

##### 1) 基本方針の内容

当社グループが株主の皆様へ還元する適正な利潤を獲得し、企業価値・株主共同の利益の持続的な向上を実現するためには、株主の皆様はもちろん、お客様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を維持、発展させていくことも必要であり、これらのステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行う必要があると考えています。

また、当社株式の買付の提案を受けた場合に、その買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断するためには、各事業分野の有機的結合により実現され得るシナジー効果、当社グループの実情、その他当社の企業価値を構成する要素が十分に把握される必要があると考えます。

当社取締役会は、上記の要素に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による当社株式の大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

以上の考えに基づき、当社は、2006年6月に当社株式の大量取得行為に関する対応策(いわゆる買収防衛策)を導入し、2009年6月及び2012年6月に更新してまいりましたが、経営環境等の変化、金融商品取引法整備の浸透の状況、株主の皆様の意見等を考慮しながら慎重に検討した結果、2015年6月以降、当該対応策を更新しておりません。

なお、当該対応策終了後も弊社株式の大規模買付を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じるとともに、引き続き企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上に努めてまいります。

##### 2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、当社グループの今後の経営方針に記載のとおり、「東芝Nextプラン」を実施してまいります。

(4) 研究開発活動

当期における研究開発費は333億円でした。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べて著しい変更はありません。

なお、従業員数は、正規従業員および期間の定めのある雇用契約に基づく労働者のうち1年以上働いている又は働くことが見込まれる従業員の合計数で、2020年6月30日付退職者が含まれています。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの受注残高について著しい変化はありません。なお、未充足の履行義務に配分した取引価格の総額については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表に対する注記8.」をご参照ください。

当社グループの生產品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。販売規模については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要」の売上高をご参照ください。

(7) 主要な設備等

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間中において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	455,000,000	455,000,000	東京、名古屋の各証 券取引所(市場第二 部)	単元株式数 100株
計	455,000,000	455,000,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	455,000,000	—	200,175	—	172

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,426,800	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	
完全議決権株式(その他)※1	普通株式 451,864,100	4,518,641	単元株式数100株
単元未満株式※2	普通株式 1,709,100	—	—
発行済株式総数	455,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,518,641	—

(注) ※1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式2,300株(議決権23個)が含まれています。

※2. 上記「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式79株が含まれています。

## ② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦 一丁目1番1号	1,426,800	—	1,426,800	0.31
計	—	1,426,800	—	1,426,800	0.31

## 2【役員の状況】

金融商品取引法令によれば、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員に異動があった場合には記載することとされていますが、当社は前事業年度の有価証券報告書を2020年7月30日付で提出していますので、該当事項はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの異動は次のとおりです。

### (1)取締役

2020年7月31日開催の第181期定時株主総会において次の取締役が選任され、同日の取締役会で各委員会の体制等が決議されました。

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	網川 智	1955年9月21日	1979年4月 当社入社 2010年6月 東芝メディカルシステムズ(株)(現キヤノンメディカルシステムズ(株))代表取締役社長(2014年6月まで) 2013年10月 ヘルスケア事業開発部長 2014年6月 執行役上席常務 2015年9月 取締役、代表執行役副社長 2016年6月 取締役、代表執行役社長 2018年4月 取締役、代表執行役社長COO 2020年4月 取締役会長(現在)	※1	251
取締役	車谷 暢昭	1957年12月23日	1980年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 2007年4月 (株)三井住友銀行執行役員 2010年1月 同社常務執行役員 2012年4月 (株)三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 2012年6月 同社取締役 2013年4月 (株)三井住友銀行取締役兼専務執行役員 2015年4月 (株)三井住友銀行取締役兼副頭取執行役員、(株)三井住友フィナンシャルグループ副社長執行役員 2017年5月 シーヴィーシー・アジア・パシフィック・ジャパン(株)会長兼共同代表(2018年3月まで) 2018年4月 当社代表執行役会長CEO 2018年6月 取締役、代表執行役会長CEO 2020年4月 取締役、代表執行役社長 CEO(現在)	※1	150

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
社外取締役 取締役会議長 指名委員会委員長、報酬委員会委員	永 山 治	1947年4月21日	1971年4月 ㈱日本長期信用銀行入社 1978年11月 中外製薬㈱入社 1985年3月 同社取締役 1987年3月 同社常務取締役 1989年3月 同社代表取締役副社長 1992年9月 同社代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)(2012年3月まで) 2006年1月 F. Hoffmann-La Roche Ltd. 拡大経営委員会委員(2018年3月まで) 2006年10月 公益財団法人東京生化学研究会理事長(現在) 2009年4月 一般財団法人バイオインダストリー協会理事長(現在) 2010年6月 ㈱ソニー社外取締役(2013年6月まで) 2012年3月 中外製薬㈱代表取締役会長、最高経営責任者(CEO)(2018年3月まで) 2013年6月 ㈱ソニー社外取締役 取締役会議長(2019年6月まで) 2018年3月 中外製薬㈱代表取締役会長(2020年3月まで) 2020年3月 同社特別顧問(名誉会長)(現在) 2020年7月 当社社外取締役(現在)	※1	20
社外取締役 報酬委員会委員長、監査委員会委員	古 田 佑 紀	1942年4月8日	1969年4月 検事任官 1993年4月 法務大臣官房審議官 1998年7月 宇都宮地方検察庁検事正 1999年9月 最高検察庁検事 1999年12月 法務省刑事局長 2002年8月 最高検察庁刑事部長 2003年9月 最高検察庁次長検事(2004年12月まで) 2005年8月 最高裁判所判事(2012年4月まで) 2012年8月 弁護士登録(現在) 2015年9月 当社社外取締役(現在)	※1	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
社外取締役 監査委員会委員長、指名委員会委員	太田 順 司	1948年2月21日	1971年4月 新日本製鐵(株) (現日本製鐵(株)) 入社 2001年6月 同社取締役 2005年4月 同社常務取締役 2008年6月 同社常任監査役 2011年5月 公益社団法人日本監査役協会会 長(2014年11月まで) 2012年6月 新日本製鐵(株) (現日本製鐵(株)) 常任顧問 新日鉄エンジニアリング(株) (現 日鉄エンジニアリング(株)) 監査 役(2016年6月まで) (株)企業再生支援機構(現(株)地域経 済活性化支援機構) 社外監査役 (2018年6月まで) 2014年6月 新日本製鐵(株) (現日本製鐵(株)) 顧問(2015年6月まで) 2016年7月 日本証券業協会副会長、自主規 制会議議長(公益理事)(2019 年6月まで) 2018年6月 当社社外取締役(現在) 平和不動産(株)社外取締役(現 在)	※1	-
社外取締役 監査委員会委員	小 林 伸 行	1950年3月22日	1977年5月 公認会計士登録 1983年1月 監査法人中央会計事務所入所 1988年6月 同法人代表社員 2000年10月 同法人同業務管理本部審査部長 (2006年6月まで) 2006年9月 東陽監査法人入所 2007年6月 (株)ストライダーズ社外監査役(現 在) 2008年1月 東陽監査法人代表社員 2014年8月 同法人理事長 2017年10月 同法人相談役(2018年8月ま で) 2018年3月 栄伸パートナーズ(株)代表取締役 社長(現在) 2019年6月 イマジニア(株)社外取締役(監査 委員等)(現在) 当社社外取締役(現在)	※1	-
社外取締役 指名委員会委員、監査委員 会委員	山 内 卓	1951年5月3日	1976年4月 三井物産(株)入社 2008年4月 同社執行役員、鉄鋼製品本部長 2010年4月 同社常務執行役員、物流本部長 2011年4月 同社常務執行役員、アジア大洋 州三井物産社長 2013年4月 同社専務執行役員、アジア大洋 州三井物産社長 2014年4月 同社副社長執行役員、アジア大 洋州三井物産社長 2015年4月 同社副社長執行役員 2015年6月 同社常勤監査役(2019年6月ま で) 2019年6月 当社社外取締役(現在)	※1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
社外取締役 指名委員会委員、報酬委員会委員	藤 森 義 明	1951年7月3日	1975年4月 日商岩井(株) (現双日(株)) 入社 1986年10月 日本ゼネラル・エレクトリック(株)入社 1997年9月 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー カンパニー・オフィサー 2001年5月 同社シニア・バイス・プレジデント (2011年8月まで) 2008年10月 日本ゼネラル・エレクトリック(株)代表取締役会長兼社長兼CEO 2011年3月 日本GE(株)代表取締役会長 (2011年6月まで) 2011年6月 (株)LIXIL取締役 (株)住生活グループ (現(株)LIXILグループ) 取締役 2011年8月 同社取締役代表執行役社長兼CEO (株)LIXIL代表取締役社長兼CEO 2012年6月 東京電力(株) (現東京電力ホールディングス(株)) 社外取締役 (2017年6月まで) 2016年1月 (株)LIXIL代表取締役会長兼CEO 2016年6月 (株)LIXILグループ相談役(2019年12月まで) 武田薬品工業(株)社外取締役(現在) 2016年7月 Boston Scientific Corporation 社外取締役(現在) 2017年2月 シーヴィーシー・アジア・パシフィック・ジャパン(株)最高顧問(現在) 2018年1月 Genpact Limited最高顧問(現在) 2018年8月 日本オラクル(株)社外取締役会長(現在) 2019年6月 当社社外取締役(現在) 2020年3月 資生堂(株)社外取締役(現在)	※1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
社外取締役	Paul J. Brough (ポール ブロフ)	1956年11月13日	<p>1983年9月 KPMG Hong Kong入所</p> <p>1991年10月 同所パートナー</p> <p>1995年7月 同所コンサルティング部門長</p> <p>1997年10月 同所フィナンシャル・アドバイザリー・サービス部門長</p> <p>1999年10月 同所フィナンシャル・アドバイザリー・サービス・アジア太平洋地域部門長及びKPMGグローバル・アドバイザリー・ステアリング・グループメンバー</p> <p>2008年9月 Lehman Brothersの複数の在アジア法人の共同清算人</p> <p>2009年4月 KPMG Hong Kongリージョナル・シニア・パートナー (2012年3月まで)</p> <p>2012年3月 Blue Willow Limitedチーフ・エグゼクティブ(現在)</p> <p>2012年9月 Sino-Forest International Corporationチーフ・リストラクチャリング・オフィサー (2013年1月まで)</p> <p>GL Limited独立非業務執行取締役(現在)</p> <p>2013年2月 Emerald Plantation Holdings Limited Group会長兼CEO (2015年4月まで)</p> <p>2013年10月 Greenheart Group Limited取締役兼暫定CEO (取締役は2015年5月まで、暫定CEOは2015年4月まで)</p> <p>Habib Bank Zurich (Hong Kong) Limited独立非業務執行取締役(現在)</p> <p>2015年5月 Noble Group Limited独立非業務執行取締役 (2017年5月まで)</p> <p>2016年1月 China Fishery Group業務執行取締役兼チーフ・リストラクチャリング・オフィサー (2016年6月まで)</p> <p>2016年9月 Vitasoy International Holdings Limited独立非業務執行取締役 (現在)</p> <p>2017年5月 Noble Group Limited エグゼクティブ・チェアマン (2018年12月まで)</p> <p>The Executive Centre Limited独立非業務執行取締役 (現在)</p> <p>2018年12月 Noble Group Holdings Limited エグゼクティブ・チェアマン (2019年10月まで)</p> <p>2019年6月 当社社外取締役 (現在)</p>	※1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
社外取締役 指名委員会委員	Ayako Hirota Weissman (ワイズマン 廣田 綾子)	1957年5月9日	<p>1984年1月 Equitable Capital Management バイス・プレジデント</p> <p>1987年1月 Smith Barney, Harris Upham &amp; Co. Inc. (現シティグループ) マネージング・ディレクター</p> <p>1999年10月 Feirstein Capital Management LLC パートナー</p> <p>2002年1月 Kingdon Capital Management LLC ポートフォリオ・マネージャ ー</p> <p>2006年6月 AS Hirota Capital Management LLC 創設者兼最高経営責任者</p> <p>2010年11月 Horizon Asset Management, Inc. (現Horizon Kinetics LLC) シニア・バイス・プレジデ ント、シニア・ポートフォリ オ・マネージャー兼アジア戦略 担当ディレクター (現在)</p> <p>2015年6月 SBIホールディングス(株)社外取締 役(2019年6月まで)</p> <p>2019年6月 当社社外取締役 (現在)</p> <p>2020年2月 Nippon Active Value Fund plc 非業務執行取締役(現在)</p>	※1	20
社外取締役 報酬委員会委員	Jerome Thomas Black (ジェリー ブラック)	1959年5月29日	<p>1982年7月 Arthur Andersen入社</p> <p>1986年10月 Ernst &amp; Young入社</p> <p>1995年1月 Kurt Salmon Associates入社</p> <p>2002年3月 同社グローバル・プラクティ ス・ディベロップメント・マネ ージング・ディレクター</p> <p>2005年1月 同社北米マネージング・ディレ クター</p> <p>2006年1月 同社消費者製品部門社長</p> <p>2008年1月 同社CEO就任</p> <p>2009年3月 イオン(株)入社、顧問就任</p> <p>2009年5月 同社執行役、同社グループ戦 略・IT最高責任者兼アジア事業 最高経営責任者</p> <p>2010年3月 同社執行役、アセアン事業最高 経営責任者兼グループIT・デジ タルビジネス事業最高経営責任 者兼グループ戦略最高責任者</p> <p>2011年3月 同社専務執行役、同社グループ 戦略最高責任者兼グループIT・ デジタルビジネス事業最高経営 責任者</p> <p>2012年3月 同社専務執行役、社長補佐 グ ループ戦略・デジタル・IT最高 責任者</p> <p>2013年3月 同社専務執行役、社長補佐 グ ループ戦略・デジタル・IT・マ ーケティング最高責任者</p> <p>2014年3月 同社専務執行役、商品戦略担当 兼デジタルシフト推進責任者</p> <p>2015年2月 同社執行役、デジタル事業担当 (2016年5月まで)</p> <p>2016年3月 イオンリテール(株)取締役執行役 員副社長 (2017年2月まで)</p> <p>2017年4月 イオン(株)顧問 (現在)</p> <p>2019年6月 当社社外取締役 (現在)</p>	※1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
社外取締役	George Raymond Zage III (レイモンド ゼイジ)	1970年1月20日	1991年6月 プライスウォーターハウス入所 1992年8月 Goldman Sachs & Co入社、投資銀行部門バイス・プレジデント(2000年2月まで) 2000年3月 Farallon Capital Management L.L.C入社 2002年9月 Farallon Capital Asia Pte. Ltd. マネージング・ダイレクター 2008年1月 Farallon Capital Asia Pte. Ltd. マネージング・ダイレクター兼CEO(2018年8月まで) 2013年8月 Whitehaven Coal Limited独立非業務執行取締役(現在) 2016年8月 PT Aplikasia Karya Anak Bangsa (Go-Jek) コミッショナー(非執行)(現在) 2018年8月 Tiga Investments Pte. Ltd., 創設者兼CEO(現在) Farallon Capital Management, L.L.C顧問(非常勤)(現在) 2019年4月 PT Lippo Karawaci Tbkコミッショナー(非執行)(現在) 2019年6月 当社社外取締役(現在)	※1	3,781
計					4,225

(注)※1. 取締役の任期は、2020年7月31日開催の第181期定時株主総会の終結後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。

2. 所有株式数には、各役員が実質的に所有していることを会社として確認した株式数を含みます。
3. 永山治、古田佑紀、太田順司、小林伸行、山内卓、藤森義明、Paul J. Brough、Ayako Hirota Weissman、Jerome Thomas Black、George Raymond Zage IIIは、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2020年7月31日開催の第181期定時株主総会後の取締役会において決議された当社の委員会体制等については次のとおりです。

取締役会議長 永山 治  
 指名委員会 永山 治(委員長)、太田順司、山内 卓、藤森義明、Ayako Hirota Weissman  
 監査委員会 太田順司(委員長、常勤)、古田佑紀、小林伸行、山内 卓  
 報酬委員会 古田佑紀(委員長)、永山 治、藤森義明、Jerome Thomas Black

## (2) 執行役

2020年7月31日開催の取締役会で次の執行役の選任及び各執行役の担当分担の選定について決議されました。

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表執行役社長 CEO	車 谷 暢 昭	1957年12月23日	取締役の欄に同じ	※1	150
代表執行役副社長 人事・総務部担当、コーポレートコミュニケーション部担当	豊 原 正 恭	1957年12月20日	1980年4月 当社入社 2009年5月 東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株)取締役社長(2013年9月まで) 2011年6月 執行役上席常務 2018年6月 執行役専務 2019年4月 代表執行役副社長(現在)	※1	173
代表執行役専務 CFO スPENDマネジメント推進プロジェクトチーム担当、財務管理部・主計部担当、プロジェクト審査部担当	平 田 政 善	1958年9月17日	1981年4月 当社入社 2012年6月 東芝テック(株)取締役、執行役員 2013年6月 同社取締役、常務執行役員 2015年9月 取締役、代表執行役上席常務 2016年6月 取締役、代表執行役専務(取締役は2019年6月まで) 2020年4月 代表執行役専務 CFO(現在)	※1	99
代表執行役専務 法務部担当、内部管理体制推進部担当	櫻 井 直 哉	1957年1月9日	1980年4月 当社入社 2007年6月 提携法務部長 2013年10月 法務部長 2015年9月 執行役常務 2016年6月 執行役上席常務 2017年10月 取締役、執行役上席常務 2018年6月 取締役、執行役専務(取締役は2019年6月まで) 2020年4月 代表執行役専務(現在)	※1	94
代表執行役専務 WEC監督部担当、エネルギーシステム所管	島 澤 守	1959年4月2日	1982年4月 当社入社 2012年10月 電力システム社原子力事業部原子力福島復旧・サイクル技術部長 2014年1月 電力システム社原子力事業部長 2016年4月 エネルギーシステムソリューション社原子力事業部長 2016年6月 執行役常務 2018年4月 執行役上席常務 2020年4月 代表執行役専務(現在)  他の会社の代表状況 東芝エネルギーシステムズ(株)代表取締役社長	※1	71
執行役上席常務 営業推進部担当、支社担当、インフラシステム所管、ビルソリューション所管、島澤執行役専務補佐(東芝プラントシステム(株)関係)	今 野 貴 之	1961年10月1日	1984年4月 当社入社 2015年4月 コミュニティ・ソリューション事業部長 2016年4月 社会システム事業部長 2017年7月 東芝インフラシステムズ(株)社会システム事業部長 2018年8月 同社取締役常務、社会システム事業部長 2019年4月 当社執行役上席常務(現在)  他の会社の代表状況 東芝インフラシステムズ(株)代表取締役社長	※1	53

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
執行役上席常務 CPSxデザイン部担当、デジタルソリューション所管	島田 太郎	1966年10月22日	1990年4月 新明和工業㈱入社 1999年9月 Structural Dynamics Research Corporation入社 2010年4月 シーメンスPLMソフトウェア日本法人代表取締役社長兼米国本社副社長 2015年9月 シーメンス㈱専務執行役員、デジタルファクトリー事業本部長、プロセス&ドライブ事業本部長 2018年10月 当社入社、コーポレートデジタル事業責任者 2019年4月 執行役常務 2020年4月 執行役上席常務(現在)  他の会社の代表状況 東芝デジタルソリューションズ㈱取締役社長	※1	23
執行役上席常務 電池事業部担当、デバイス&ストレージ所管	佐藤 裕之	1959年6月18日	1984年4月 当社入社 2011年7月 ストレージプロダクツ事業部長 2015年9月 経営企画部長 2020年4月 執行役上席常務(現在)  他の会社の代表状況 東芝デバイス&ストレージ㈱代表取締役社長	※1	31
執行役上席常務 経営企画部担当、グループ経営統括部担当	加茂 正治	1967年12月5日	1992年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 1996年6月 ㈱日光堂取締役副社長 2000年11月 ㈱USEN取締役副社長 2010年6月 ㈱ローソン常務執行役員 2014年3月 同社専務執行役員 2016年12月 デロイトトーマツフィナンシャルアドバイザリー合同会社 シニアアドバイザー 2017年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー パートナー 2020年1月 当社入社 豊原執行役専務附 2020年4月 執行役上席常務(現在) 2020年6月 東芝テック㈱取締役	※1	-
執行役常務 内部監査部担当、監査委員会室バイスプレジデント	大塚 仁	1958年12月4日	1983年4月 当社入社 2012年6月 経営企画部長 2015年9月 執行役常務(2017年10月まで) 2017年11月 欧州総代表 2020年4月 執行役員常務 2020年6月 執行役常務(現在)	※1	42
執行役常務 情報システム部担当、業務プロセス改革推進部担当	弓田 圭一	1961年3月7日	1983年4月 ソニー㈱入社 2009年9月 ソニーグローバルソリューションズ㈱取締役 2015年4月 同社代表取締役社長 2019年1月 当社入社、執行役常務(現在)	※1	22
執行役常務 グループ調達部担当、生産推進部担当、石井執行役常務補佐(生産技術センター関係)	上條 勉	1961年11月20日	1984年4月 当社入社 2014年9月 府中社会インフラシステム工場長兼府中事業所長 2017年6月 インフラシステムソリューション社生産統括責任者 東芝インフラシステムズ㈱生産統括責任者 2019年4月 執行役常務(現在)	※1	26

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
執行役常務 技術企画部担当、研究開発センター担当、生産技術センター担当、デジタルイノベーションテクノロジーセンター担当	石井 秀明	1960年3月9日	1982年4月 当社入社 2014年4月 社会インフラシステム社統括技師長 2019年10月 斉藤執行役専務附 2020年4月 執行役常務(現在)	※1	14
計					798

- (注)※1. 執行役の任期は、2020年7月31日に開催した第181期定時株主総会終結後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までです。
2. 所有株式数には、各役員が実質的に所有していることを会社として確認した株式数を含みます。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性23名 女性1名 (役員のうち女性の比率 4.17%)

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号）第3条の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

# 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	2019年度の 連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)		2020年度第1四半期 (2020年6月30日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び現金同等物			376,973		611,833	
2. 受取手形、売掛金 及び契約資産	8					
(1) 受取手形		71,591		75,711		
(2) 売掛金及び契約資産		920,322		669,442		
(3) 貸倒引当金		△21,119	970,794	△20,976	724,177	
3. 棚卸資産	6		482,327		535,429	
4. 未収入金			70,664		78,971	
5. 前払費用及び その他の流動資産	4及び14		137,341		143,008	
流動資産合計			2,038,099	60.2	2,093,418	61.0
II 長期債権及び投資						
1. 長期受取債権	8		7,315		7,274	
2. 関連会社に対する投資 及び貸付金	5		428,384		429,360	
3. 投資有価証券及び その他の投資	4及び5		77,003		76,785	
長期債権及び投資合計			512,702	15.2	513,419	15.0
III 有形固定資産	4及び10					
1. 土地			41,819		42,109	
2. 建物及び構築物			644,571		650,003	
3. 機械装置及び その他の有形固定資産			1,261,488		1,266,879	
4. 建設仮勘定			35,368		36,462	
			1,983,246		1,995,453	
5. 減価償却累計額			△1,562,949		△1,569,925	
有形固定資産合計			420,297	12.4	425,528	12.4
IV オペレーティング・リース 使用权資産			155,513	4.6	150,203	4.3
V その他の資産						
1. のれん及び その他の無形資産	4及び10		119,677		118,440	
2. 繰延税金資産	11		84,336		80,231	
3. その他	4及び14		52,809		52,622	
その他の資産合計			256,822	7.6	251,293	7.3
資産合計			3,383,433	100.0	3,433,861	100.0

区分	注記 番号	2019年度の 連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)		2020年度第1四半期 (2020年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	14	13,339		14,168	
2. 1年以内に期限の到来 する社債及び長期借入金	14	49,310		39,579	
3. 支払手形及び買掛金		502,066		400,709	
4. 未払金及び未払費用	17	286,000		281,834	
5. 短期オペレーティング・ リース債務		44,529		43,546	
6. 未払法人税等及び その他の未払税金	11	64,382		49,567	
7. 前受金	8	266,129		293,877	
8. その他の流動負債	4, 8, 14, 16 及び17	172,162		169,087	
流動負債合計		1,397,917	41.3	1,292,367	37.6
II 固定負債					
1. 社債及び長期借入金	14	173,754		373,608	
2. 未払退職及び年金費用	7	431,632		424,837	
3. 長期オペレーティング・ リース債務		114,219		109,342	
4. 繰延税金負債	11	56,519		56,995	
5. その他の固定負債	4, 14, 16 及び17	132,966		135,902	
固定負債合計		909,090	26.9	1,100,684	32.1
負債合計		2,307,007	68.2	2,393,051	69.7
(資本の部)					
I 株主資本					
1. 資本金					
発行可能株式総数 1,000,000,000株					
発行済株式数					
2020年3月31日及び 2020年6月30日					
		200,175	5.9	200,175	5.8
455,000,000株					
2. 利益剰余金		1,031,231	30.5	1,006,395	29.3
3. その他の包括損失累計額		△286,593	△8.5	△283,947	△8.3
4. 自己株式(取得原価)					
2020年3月31日					
		△5,007	△0.1		
1,422,054株					
2020年6月30日					
				△5,014	△0.1
1,426,879株					
株主資本合計		939,806	27.8	917,609	26.7
II 非支配持分					
資本合計		1,076,426	31.8	1,040,810	30.3
契約債務及び偶発債務	15, 16 及び17				
負債及び資本合計		3,383,433	100.0	3,433,861	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	2019年度 第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		2020年度 第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高及びその他の収益					
1. 売上高		813,158	100.0	599,823	100.0
2. 受取利息及び配当金		1,811	0.2	1,222	0.2
3. 持分法による投資利益	3	—	—	2,546	0.4
4. その他の収益	4, 5, 9 及び14	6,647	0.8	20,029	3.4
		821,616	101.0	623,620	104.0
II 売上原価及び費用					
1. 売上原価	4, 7 及び10	610,559	75.1	436,833	72.8
2. 販売費及び一般管理費	7	194,771	24.0	175,625	29.3
3. 支払利息		1,952	0.2	1,122	0.2
4. 持分法による投資損失	3	37,657	4.6	—	—
5. その他の費用	4, 5, 7, 9 及び17	106,385	13.1	13,670	2.3
		951,324	117.0	627,250	104.6
III 税金等調整前四半期純損失		△129,708	△16.0	△3,630	△0.6
IV 法人税等	11	4,600	0.5	5,545	0.9
V 非支配持分控除前四半期純損失		△134,308	△16.5	△9,175	△1.5
VI 非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)		5,920	0.7	2,173	0.4
VII 当社株主に帰属する四半期純損失		△140,228	△17.2	△11,348	△1.9
1株当たり情報 (単位:円)					
1. 基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純損失	13	△264.99		△25.02	
2. 配当金		—		—	

## (3) 【四半期連結包括損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

		2019年度 第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	2020年度 第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 非支配持分控除前 四半期純損失		△134,308	△9,175
II その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後	12		
1. 未実現有価証券評価損益	5	22	35
2. 外貨換算調整額		△13,025	△3,612
3. 年金負債調整額	7	3,663	6,997
4. 未実現デリバティブ評価損益	14	204	△467
その他の包括利益(△損失)合計		△9,136	2,953
非支配持分控除前 四半期包括損失		△143,444	△6,222
III 非支配持分に帰属する 四半期包括損益(控除)		3,319	2,480
当社株主に帰属する 四半期包括損失		△146,763	△8,702

## (4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	2019年度 第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		2020年度 第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 非支配持分控除前四半期純損失		△134,308		△9,175
2. 営業活動により増加した キャッシュ(純額)への調整				
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	19,976		21,132	
(2) 未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	△2,473		1,201	
(3) 繰延税金	△3,740		49	
(4) 持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	39,669		△1,549	
(5) 有形固定資産及び無形資産の除売却損益 及び減損、純額	1,949		1,941	
(6) 投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	△11		△7,711	
(7) 受取債権の減少	142,801		245,829	
(8) 棚卸資産の増加	△48,624		△53,834	
(9) 支払債務の減少	△33,440		△98,511	
(10) 未払法人税等及びその他の未払税金の減少	△3,133		△14,831	
(11) 前受金の増加	1,362		27,699	
(12) その他	88,348	202,684	△9,214	112,201
営業活動により増加したキャッシュ(純額)		68,376		103,026
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 有形固定資産及び無形資産の売却収入	440		412	
2. 投資有価証券の売却収入	63		8,243	
3. 有形固定資産の購入	△26,868		△27,107	
4. 無形資産の購入	△2,618		△4,252	
5. 投資有価証券の購入	△953		△965	
6. 関連会社に対する投資等の(△増加)減少	271		△300	
7. その他	1,166		4,246	
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		△28,499		△19,723
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 長期借入金の借入	6,787		200,002	
2. 長期借入金の返済	△182,513		△11,490	
3. 短期借入金の増加(△減少)	△17,572		851	
4. 配当金の支払	△8,977		△5,676	
5. 自己株式の取得、純額	△104,831		△7	
6. 上場子会社3社完全子会社化に伴う支出	—		△33,418	
7. その他	△1,376		—	
財務活動により増加(△減少)したキャッシュ(純額)		△308,482		150,262
<b>IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額</b>		△4,248		1,295
<b>V 現金及び現金同等物増加(△減少)額</b>		△272,853		234,860
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>		1,335,520		376,973
<b>VII 現金及び現金同等物四半期末残高</b>		1,062,667		611,833

(注)上場子会社3社とは、東芝ブラントシステム㈱、西芝電機㈱、㈱ニューフレアテクノロジーを指します。

## 四半期連結財務諸表に対する注記

### 1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準及び会計慣行(以下「米国会計基準」という。)に従っています。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部が省略されています。

当社は、1962年2月に米国預託証券を発行し、1970年2月に欧州預託証券を発行しました。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、1978年3月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付蔵証第494号により承認を受けています。その後も継続して米国式連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示しています。

当社は、米国預託証券の発行により1962年2月に米国証券取引委員会に登録しましたが、1978年11月に預託契約が終結したため、現在は登録していません。

当社がこの四半期連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

なお、四半期連結財務諸表に対する注記において、原則として、「当社」という用語は「㈱東芝」を表し、「当社グループ」という用語は「㈱東芝及び連結子会社」を表すものとして用います。

#### 1) 四半期連結損益計算書の様式

四半期連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用しています。

#### 2) 連結に基づく変動持分事業体

Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。)810「連結」(以下「ASC 810」という。)に基づき、変動持分により支配権を有する事業体を連結しています。

#### 3) のれん及びその他の無形資産

ASC 350「無形資産－のれん及びその他」に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

#### 4) 有給休暇引当金

ASC 710「報酬－全般」に基づき、従業員の未消化有給休暇に対応する人件費相当額を未払費用として計上しています。

#### 5) 未払退職及び年金費用

ASC 715「報酬－退職給付」に基づき、未払退職及び年金費用を計上し、退職給付制度の清算及び縮小並びに厚生年金部分の返上の会計処理を行っています。

#### 6) 非継続事業

ASC 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」(以下「ASC 205-20」という。)に基づき、非継続事業に係る財政状態及び経営成績を連結貸借対照表、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。なお、非継続事業に関する開示を注記3.にて行っています。

#### 7) 税金費用(便益)

ASC 740-20「税金の期間内配分」に基づき、税金費用(便益)の期間内配分を行っています。なお、法人税等に関する開示を注記11.にて行っています。

8) 新株発行費

新株発行費は、税効果考慮後の金額を資本剰余金から控除しています。

9) 持分証券

ASC 321「投資－持分証券」に基づき、持分証券は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純損益に計上しています。

10) リース

ASC 842「リース」に基づき、オペレーティング・リースに分類される借手側のリース契約において、使用权資産及びリース債務を四半期連結貸借対照表上に認識しています。

## 2. 主要な会計方針の要約

### 1) 四半期特有の会計処理

#### 法人税等の計算

当社は、法人税等について、2019年度及び2020年度の各第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、2019年度及び2020年度の各第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### 2) 新会計基準の適用

該当事項はありません。

### 3) 最近公表された会計基準

該当事項はありません。

### 4) 組替再表示

2019年度第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び2019年度の連結財務諸表については、2020年度第1四半期連結累計期間の表示方法に合わせて組み替えて表示しています。

### 3. 非継続事業

#### メモリ事業

当社は、当社が保有する東芝メモリ㈱(以下「TMC」という。)全株式をベインキャピタル社を軸とする企業コンソーシアムにより組成される買収目的会社である㈱Pangea(以下「譲受会社」という。)に対して、譲渡する株式譲渡契約を締結し、2018年6月1日に株式譲渡が完了しました。当該株式譲渡契約には、表明保証の違反、米国国際貿易委員会による調査、一定の訴訟等及びあらかじめ規定された一定の相手方との間の特許ライセンス契約等に起因した損失、その他契約に定める条件に従い当社が補償義務を負うことが規定されています。この決定は、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績等に重要な影響をもたらす戦略上の変更になります。そのため、ASC 205-20に従い、当該株式譲渡契約に基づく補償関連費用を非継続事業として区分表示しています。

また、株式譲渡とともに、当社は譲受会社に普通株式1,096億円、転換型優先株式2,409億円の合計3,505億円を再出資しています。その結果、譲渡以前までTMCは、当社の完全子会社でしたが、譲受会社及びTMCは2018年6月1日から新たに持分比率40.2%の持分法適用会社となりました。普通株式は持分法投資として、転換型優先株式は容易に算定可能な公正価値がない持分証券に区分していません。なお、当社は、譲受会社がTMCの株式購入資金等を調達するために金融機関と締結する借入契約に関して、当社が保有する譲受会社の全株式を担保として金融機関に対して差し入れました。

2018年8月1日付で譲受会社はTMCを吸収合併し、会社名を東芝メモリ㈱に変更し、さらに、2019年3月1日付で東芝メモリ㈱を株式移転完全子会社とする単独株式移転を行い、新会社として東芝メモリホールディングス㈱を発足させました。

当社は、2019年5月31日、㈱三井住友銀行、㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行及び三井住友信託銀行㈱との間で、東芝メモリホールディングス㈱の金融機関に対する借入金等の債務を担保するため、東芝メモリホールディングス㈱の株式を担保に供する旨の契約を締結し、2019年6月17日に差し入れを行いました。なお、本契約の締結にあたり、譲受会社の金融機関に対する借入金等の債務を担保するために締結した契約を解約しています。2019年10月1日付で東芝メモリ㈱はキオクシア㈱に、東芝メモリホールディングス㈱はキオクシアホールディングス㈱に、それぞれ商号変更をしました。

なお、2019年度及び2020年度の各第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書に含まれる非継続事業に関わる経営成績に重要性はありません。

また、2020年3月31日及び2020年6月30日現在において、四半期連結貸借対照表に含まれる非継続事業に関わる財政状態に重要性はありません。

キオクシアグループの持分法適用会社への異動後の期間における経営成績は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2019年度 第1四半期 連結累計期間	2020年度 第1四半期 連結累計期間
税金等調整前純利益(損失)	△129,325	4,371
四半期純利益(損失)	△94,886	2,851
当社に帰属する持分法による投資利益(損失)	△38,144	1,146

継続事業となる当社グループは、2018年6月1日の譲渡完了後、キオクシアグループに対して製品の販売やブランドの供与等を行っている一方、当該グループから製品の仕入を行っています。譲渡完了以降の当該グループとの継続的関与に関する取引金額は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2019年度 第1四半期 連結累計期間	2020年度 第1四半期 連結累計期間
売上高及びその他の収益	35,127	19,165
売上原価及び費用	16,748	9,807
売掛金及び未収入金の回収	32,816	27,035
支払手形及び買掛金の支払	22,207	3,835

非継続事業として組み替えて表示された当該処分グループの有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費、資本的支出はありません。

#### 4. 公正価値の測定

ASC 820「公正価値測定」は、公正価値を、市場参加者との通常の取引において、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格と定義しています。また、公正価値測定に使用するインプットは、その内容に応じてレベル1からレベル3までの優先順位が以下のとおり設定されています。

- レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格
- レベル2 - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格  
活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格  
観察可能な市場価格以外のインプット  
相関関係またはその他の手法による観察可能な市場データに基づいたインプット
- レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付けがない観察不能なインプット

#### 継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2020年3月31日及び2020年6月30日現在において、継続的に公正価値により評価される資産及び負債の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年3月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	27,707	133	—	27,840
負債証券	—	3,520	0	3,520
金融派生商品：				
先物為替予約	—	950	—	950
通貨スワップ契約	—	0	—	0
資産合計	27,707	4,603	0	32,310
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	1,792	—	1,792
金利スワップ契約	—	307	—	307
負債合計	—	2,099	—	2,099

(単位：百万円)

2020年6月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	31,246	146	—	31,392
負債証券	—	3,572	30	3,602
金融派生商品：				
先物為替予約	—	1,538	—	1,538
通貨スワップ契約	—	—	—	—
資産合計	31,246	5,256	30	36,532
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	565	—	565
金利スワップ契約	—	915	—	915
負債合計	—	1,480	—	1,480

#### 投資有価証券

レベル1には市場性のある有価証券が含まれ、これらは十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により公正価値を評価しています。レベル2には公債、投資信託及びレベル1に比べ取引量の少ない市場に上場している有価証券が含まれ、これらは活発でない市場における市場価格により公正価値を評価しています。また、レベル3には社債が含まれ、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

#### 金融派生商品

金融派生商品には主に為替予約や金利スワップ等が含まれ、レベル2に分類しています。これらは、外国為替レート及びLIBOR等の観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しています。

2019年度及び2020年度の各第1四半期連結累計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	2019年度
	第1四半期連結累計期間
	投資有価証券
期首残高	0
損益合計(実現または未実現)：	
利益(△損失)	—
購入	—
売却	—
発行	—
決済	—
四半期末残高	0

	(単位：百万円)
	2020年度
	第1四半期連結累計期間
	投資有価証券
期首残高	0
損益合計(実現または未実現)：	
利益(△損失)	—
購入	30
売却	—
発行	—
決済	—
四半期末残高	30

2019年度及び2020年度の各第1四半期連結累計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の内容は、社債です。

## 非継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2019年度及び2020年度の各第1四半期連結累計期間において、非継続的に公正価値により評価される資産の内容及び認識した損失額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年度第1四半期連結累計期間				
	公正価値				減損損失
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
資産：					
保有目的長期性資産	—	—	0	0	1,300
資産合計	—	—	0	0	1,300

(単位：百万円)

	2020年度第1四半期連結累計期間				
	公正価値				減損損失
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
資産：					
保有目的長期性資産	—	—	0	0	1,235
資産合計	—	—	0	0	1,235

2019年度及び2020年度の各第1四半期連結累計期間において、減損損失を計上した長期性資産は、資産から生み出される将来予想割引キャッシュ・フローによる観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル3に分類しています。減損損失を計上した長期性資産については注記10.に記載しています。

この結果、2019年度及び2020年度の各第1四半期連結累計期間に認識した減損損失は、四半期連結損益計算書上、売上原価に含めています。

## 5. 投資有価証券及びその他の投資

2020年3月31日及び2020年6月30日現在における売却可能有価証券に分類された負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2020年3月31日現在				
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
負債証券	3,500	63	△43	3,520
	3,500	63	△43	3,520

(単位：百万円)

2020年6月30日現在				
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
負債証券	3,530	80	△8	3,602
	3,530	80	△8	3,602

2020年3月31日及び2020年6月30日現在において、負債証券の主な内容は公社債及び投資信託です。

2020年6月30日現在において、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得価額	公正価値
1年以内	—	—
1年超5年以内	—	—
5年超10年以内	3,530	3,602
10年超	0	0
	3,530	3,602

2019年度及び2020年度の各第1四半期連結累計期間における、四半期連結貸借対照表の投資有価証券及びその他の投資に含まれている持分証券に係る実現利益及び未実現利益(損失)は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年度第1四半期 連結累計期間	2020年度第1四半期 連結累計期間
持分証券の当期の利益(△損失)	△1,337	7,768
持分証券の売却による当期の実現利益(控除)	40	4,237
6月30日現在保有している持分証券の未実現利益(△損失)	△1,377	3,531

2020年3月31日及び2020年6月30日現在における容易に算定可能な公正価値がない市場性のない持分証券に対する投資額は、それぞれ281,147百万円及び279,345百万円です。なお、これらの投資額には、キオクシアホールディングス(株)への再出資により取得した転換型優先株式の投資額が含まれています。

2019年度及び2020年度の各第1四半期連結累計期間において減損または観察可能な価格の変動に重要性はありません。

## 6. 棚卸資産

2020年3月31日及び2020年6月30日現在における棚卸資産の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年3月31日現在	2020年6月30日現在
製品	180,863	198,094
仕掛品	203,892	235,893
原材料	97,572	101,442
	482,327	535,429

## 7. 未払退職及び年金費用

2019年度及び2020年度の各第1四半期連結累計期間における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

なお、期間純退職及び年金費用について、勤務費用を売上原価、販売費および一般管理費に含め、勤務費用以外の項目はその他の費用に含めています。

(単位：百万円)

	2019年度 第1四半期連結累計期間	2020年度 第1四半期連結累計期間
期間純退職及び年金費用の構成項目		
勤務費用	9,897	9,226
予測給付債務に対する利息費用	1,535	1,639
年金資産の期待収益	△5,256	△5,027
過去勤務費用償却額	△587	△256
認識された保険数理上の損失	5,862	6,171
縮小・清算	—	4,522
期間純退職及び年金費用	11,451	16,275

(注) 2020年度第1四半期連結累計期間における縮小・清算は、東芝アメリカ社の年金制度清算に伴う影響額を示しています。

## 8. 収益

当社グループは、原子力発電システム、火力発電システム、昇降機、照明器具、空調機器、公共インフラ、鉄道・産業システム、POSシステム、複合機、半導体、ハードディスク装置、デジタルソリューション等及びこれらに関連する保守サービス等を主要な財またはサービスとして提供しています。当社グループは、約束した財又はサービスが顧客に移転し、顧客が財又はサービスの支配を獲得した時点、もしくは獲得するにつれて、収益を認識しています。

標準量産品(半導体、複合機、POSシステム等)の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、製品の支配が顧客に移転した時点、つまり主として顧客に対する製品の引渡が完了した時点で、獲得が見込まれる対価で収益を認識しています。

顧客仕様の建設型・製作型の注文製品(原子力発電システム、火力発電システム、公共インフラ、鉄道・産業システム等)に係る収益は、獲得が見込まれる対価から作業の進捗に応じて収益を認識しています。ただし、完了までの信頼性のある原価、及び進捗度を合理的に見積ることができない場合には、支配の移転が完了するまで、発生コストを上限とした回収可能と判断される範囲内で収益を認識しています。

なお、据付が必要となる装置に係る収益は、原則として装置の製作と据付を一体の履行義務として識別し、装置の据付が完了し、顧客による動作確認の検収がなされるまでの期間にわたって収益を認識しています。

保守サービス等の役務による収益は、原則として本体とは別の履行義務として識別し、契約期間にわたり定額で認識するか、または役務の提供が完了した段階で認識しています。

主に標準量産品は、取引量や取引金額など取引の状況に応じて顧客にキャッシュバックを行うリベート等を付けて販売される場合があります。その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価からリベート等の見積を控除した金額で算定しています。リベート等の変動対価は、不確実性が解消された時点において収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で取引価格に含めています。

機器と保守サービス等のように複数の履行義務が含まれる契約においては、取引価格は独立販売価格の比率で配分しています。観察可能な価格が存在する場合には、その価格を独立販売価格とし、観察可能な価格が存在しない場合には見積独立販売価格に基づき配分しています。

なお、ASC 606「顧客との契約から生じる収益」で規定される実務上の便法を適用し、収益を認識した時点から支払までの期間が1年以内の場合には、支払額に対しては重要な金融要素の調整をしない方法を採用しています。

当社グループは主に顧客仕様の建設型・製作型注文製品の未請求債権を契約資産として認識し、連結貸借対照表の受取手形、売掛金及び契約資産並びに長期受取債権に含めて表示しています。2020年3月31日及び2020年6月30日現在における契約資産はそれぞれ278,921百万円、241,373百万円です。

また、支配が顧客に移転する前に顧客から受領した対価については契約負債として認識し、連結貸借対照表の前受金及びその他の流動負債に含めて表示しています。2020年3月31日及び2020年6月30日現在における契約負債はそれぞれ279,905百万円、307,000百万円であり、2020年3月31日現在の契約負債残高のうち48,889百万円を当第1四半期連結累計期間の収益として認識しています。

2020年6月30日現在で未充足(又は部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格の総額は1,856,263百万円であり、このうち概ね40%は1年以内に収益として認識すると予測しています。なお、当初の予想期間が1年以内の契約の残存履行義務の金額は含んでいません。

財又はサービス別及び地域別に細分化した収益については、注記18.に記載しています。

## 9. その他の収益及びその他の費用

東芝クライアントソリューション(株)(現Dynabook(株))株式譲渡に係る価格調整等

当社は、2018年10月1日に当社の連結子会社であった東芝クライアントソリューション(株)の株式の80.1%をシャープ(株)に譲渡し、連結対象から除外しましたが、2020年6月18日に当該譲渡契約に基づく運転資本等に係る価格調整等についてシャープ(株)と合意しました。それに伴い、2020年度第1四半期連結累計期間において、7,092百万円を収益として計上しています。

投資有価証券の譲渡

当社は、当社の保有する投資有価証券の一部を2020年4月1日に譲渡しました。当該事象に伴い、2020年度第1四半期連結累計期間において、4,237百万円を収益として計上しています。

米国産液化天然ガス(LNG)に係る事業の譲渡手続の進捗に伴う損失

2019年度第1四半期連結累計期間において、米国産液化天然ガス(LNG)に係る事業の譲渡手続の進捗に伴い、売却関連費用を含めた89,252百万円を引当として計上しています。

## 10. 長期性資産の減損

当社グループは事業の収益性の低下により、関連資産の減損損失を計上しました。2019年度第1四半期連結累計期間においては、システムLSI事業について1,300百万円の減損損失を計上しています。2020年度第1四半期連結累計期間においては、システムLSI事業について1,235百万円の減損損失を計上しています。これらの減損損失は四半期連結損益計算書上、売上原価に計上されています。

セグメント情報上、システムLSI事業の減損損失は、デバイス&ストレージソリューション部門に含まれています。

## 11. 法人税等

当社の当連結会計年度における法定実効税率は30.6%です。当社は当連結会計年度の税金費用と税金等調整前当期純利益を用いて年間見積実効税率を計算し、この税率を各四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に乗じて各四半期連結累計期間の税金費用を算出しています。この計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込を反映させていますが、異常要因によるまたは非経常的な事象や非継続事業に関する損益及び信頼できる方法で見積ることができない損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、その発生した四半期連結会計期間に計上しています。

2019年度第1四半期連結累計期間においては、連結会計年度の税金等調整前当期純利益見積額が著しく少額またはマイナスとなり、見積りの軽微な変動が年間見積実効税率の計算に甚大な影響を及ぼすことから、当社は年間見積実効税率の計算が困難な状況にありました。そのため、当社は2019年度の第1四半期連結累計期間においては、年間見積実効税率を用いず、四半期連結累計期間を1会計年度とした場合における実際の実効税率により税金費用を算出しています。

2020年度第1四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書上の見積実効税率は31.0%です。2020年度第1四半期連結累計期間において、見積実効税率で計算された税金費用に加えて、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行った結果、繰延税金資産に対する評価性引当金を計上した影響等が含まれています。

## 12. 資本の部

2019年度及び2020年度の各第1四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	株主資本	非支配持分	資本合計
2019年3月31日現在残高	1,456,659	242,386	1,699,045
ASU 2016-02適用による累積的影響額(注)	△446	△22	△468
非支配持分との資本取引 及びその他	△305	△1,114	△1,419
当社株主への配当金	△5,413	—	△5,413
非支配持分への配当金	—	△5,948	△5,948
四半期包括利益：			
四半期純損失	△140,228	5,920	△134,308
その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	11	11	22
外貨換算調整額	△10,638	△2,387	△13,025
年金負債調整額	3,870	△207	3,663
未実現デリバティブ評価損益	222	△18	204
四半期包括損失	△146,763	3,319	△143,444
自己株式の取得、消却及び処分(純額)	△104,661	—	△104,661
2019年6月30日現在残高	1,199,071	238,621	1,437,692

(注) ASU 2016-02「リース」の適用に基づく累積的影響を表示しています。

(単位：百万円)

	株主資本	非支配持分	資本合計
2020年3月31日現在残高	939,806	136,620	1,076,426
NFT完全子会社化による影響額	△8,825	△12,073	△20,898
非支配持分との資本取引 及びその他	△127	127	—
当社株主への配当金	△4,536	—	△4,536
非支配持分への配当金	—	△3,953	△3,953
四半期包括利益：			
四半期純損失	△11,348	2,173	△9,175
その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後(注)：			
未実現有価証券評価損益	35	—	35
外貨換算調整額	△3,798	186	△3,612
年金負債調整額	6,876	121	6,997
未実現デリバティブ評価損益	△467	—	△467
四半期包括損失	△8,702	2,480	△6,222
自己株式の取得、消却及び処分(純額)	△7	—	△7
2020年6月30日現在残高	917,609	123,201	1,040,810

(注) NFT完全子会社化によるその他の包括利益(△損失)に与える影響額は外貨換算調整額15百万円、年金負債調整額△113百万円です。

2019年度及び2020年度の各第1四半期連結累計期間におけるその他の包括損失累計額の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2019年度第1四半期連結累計期間					
	未実現 有価証券 評価損益	外貨換算 調整額	年金負債 調整額	未実現 デリバティブ 評価損益	合計
期首残高	20	△20,085	△241,772	△474	△262,311
当期発生その他の 包括利益(△損失)	11	△10,462	203	99	△10,149
その他の包括損失累計額 からの組替金額	—	△176	3,667	123	3,614
純変動額	11	△10,638	3,870	222	△6,535
四半期末残高	31	△30,723	△237,902	△252	△268,846

(単位：百万円)

2020年度第1四半期連結累計期間					
	未実現 有価証券 評価損益	外貨換算 調整額	年金負債 調整額	未実現 デリバティブ 評価損益	合計
期首残高	12	△33,570	△252,777	△258	△286,593
当期発生その他の 包括利益(△損失)	35	△3,801	△359	△439	△4,564
その他の包括損失累計額 からの組替金額	—	3	7,235	△28	7,210
純変動額	35	△3,798	6,876	△467	2,646
四半期末残高	47	△37,368	△245,901	△725	△283,947

2019年度及び2020年度の各第1四半期連結累計期間におけるその他の包括損失累計額から組み替えられた金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	その他の包括損失累計額からの組替金額		四半期連結損益計算書に 影響する項目
	2019年度 第1四半期 連結累計期間	2020年度 第1四半期 連結累計期間	
未実現有価証券評価損益	—	—	その他の収益及びその他の費用
	—	—	法人税等
	—	—	非支配持分控除前四半期純損失
	—	—	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	—	—	当社株主に帰属する四半期純損失
外貨換算調整額	△176	3	その他の収益及びその他の費用
	—	—	法人税等
	△176	3	非支配持分控除前四半期純損失
	—	—	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	△176	3	当社株主に帰属する四半期純損失
年金負債調整額	5,275	10,437	期間純退職及び年金費用(注)1
	△1,614	△3,194	法人税等
	3,661	7,243	非支配持分控除前四半期純損失
	△6	8	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	3,667	7,235	当社株主に帰属する四半期純損失
未実現デリバティブ 評価損益	119	△40	支払利息、その他の収益及びその他の費用
	△37	12	法人税等
	82	△28	非支配持分控除前四半期純損失
	△41	—	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	123	△28	当社株主に帰属する四半期純損失
組替金額合計			
—税効果及び 非支配持分調整後	3,614	7,210	

(注) 1. 期間純退職及び年金費用については、注記7. にて開示しています。

2. その他の包括損失累計額からの組替金額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。

## ㈱ニューフレアテクノロジーの完全子会社化

当社の子会社である東芝デバイス&ストレージ㈱（以下「TDSC」という。）は㈱ニューフレアテクノロジー（以下「NFT」という。）の普通株式を取得する公開買付けを2019年11月14日から2020年1月16日の期間で実施し、2020年1月23日に買付代金を支払い、本公開買付けによる株式を取得しました。また、NFTはNFT普通株式の併合を行うこと及び単元株式数の定めを廃止する旨の定款変更を行うことについて臨時株主総会において承認を得ました。2020年4月28日に裁判所の許可を得て、TDSCは1株に満たない端数となるNFT株式を買い取ることによって、NFTを完全子会社としました。

当該株式の取得原価と非支配持分との差額は、資本剰余金として計上しています。

上記の結果を主因として、連結貸借対照表の資本剰余金が負の値になるため、資本剰余金の負の値を利益剰余金に振り替えています。

### 13. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)

2019年度及び2020年度の各第1四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益(損失)に関する基本的1株当たり四半期純利益(損失)の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2019年度 第1四半期連結累計期間	2020年度 第1四半期連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純損失	△140,228	△11,348

	(単位：千株)	
	2019年度 第1四半期連結累計期間	2020年度 第1四半期連結累計期間
加重平均発行済普通株式数	529,185	453,575

	(単位：円)	
	2019年度 第1四半期連結累計期間	2020年度 第1四半期連結累計期間
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純損失	△264.99	△25.02

なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 14. 金融商品

### (1) 金融派生商品等

当社グループは国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社グループは通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社グループは、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社グループの方針は投機目的及びトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社グループは金融派生商品取引の契約相手先による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、当社グループの金融派生商品取引の契約相手先は主として信用力の高い金融機関であり、かつ相手先を多数に分散しています。したがって金融派生商品取引の契約相手先の契約不履行による損失の発生はほとんどないと考えています。

当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数年以内に期限が到来します。

金利スワップ契約及び通貨スワップ契約は、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社グループの損失発生リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2021年から2025年の間に期限が到来します。

当社グループは、在外事業体に対する投資に係る為替相場変動のヘッジを目的として、先物為替予約及び外貨建借入金を利用しています。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、下記のとおり、一部を除いて、外貨建売掛金、買掛金及び在外事業体に対する投資、あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、キャッシュ・フローヘッジもしくは在外事業体に対する純投資ヘッジのいずれかに指定されます。

#### キャッシュ・フローヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約は、将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社グループは、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払並びに変動金利付債務の利払に応じて、金融派生商品に係る利益純額330百万円がその他の包括損失累計額から当社株主に帰属する当期純利益(損失)へ組み替えられると予想しています。

#### 在外事業体に対する純投資ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び外貨建借入金は、在外事業体に対する投資の為替相場変動を減少させるのに有効です。

純投資ヘッジのヘッジ手段として指定された先物為替予約及び外貨建借入金の公正価値の変動額は、ヘッジ効果の認められる範囲内で外貨換算調整額の一部として、その他包括利益(損失)に含めて表示しています。

2020年6月30日現在において当社グループが保有する、在外事業体に対する投資の為替変動リスクをヘッジするための先物為替予約及び外貨建借入金の残高はありません。

#### ヘッジとして指定されていない金融商品

当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約及び通貨スワップ契約を締結しています。これらの契約のうち、一部についてはヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしていませんが、経済的観点からはヘッジとして有効と判断しています。

これらのヘッジ指定されていない金融派生商品の公正価値の変動及び有効性判定から除外された構成要素は、ただちに収益または費用として認識されます。

2020年3月31日及び2020年6月30日現在における当社グループの先物為替予約の契約残高及び金利スワップ契約の想定元本総額は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2020年3月31日現在	2020年6月30日現在
先物為替予約		
外貨売契約	154,143	200,771
外貨買契約	20,376	18,551
金利スワップ契約	76,000	173,500

## (2) 金融商品の公正価値

2020年3月31日及び2020年6月30日現在における金融商品の公正価値及び四半期連結貸借対照表計上科目は、以下のとおりです。

		(単位：百万円)	
		2020年	2020年
		3月31日現在	6月30日現在
		計上科目	
ヘッジ指定の			
金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	135	—
	その他の資産(その他)	13	13
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	—	△31
金利スワップ契約	その他の流動負債	△18	△13
	その他の固定負債	△289	△902
ヘッジ指定以外の			
金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	692	1,419
	その他の資産(その他)	110	106
通貨スワップ契約	前払費用及びその他の流動資産	0	—
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	△1,541	△294
	その他の固定負債	△251	△240

		(単位：百万円)			
		2020年3月31日現在		2020年6月30日現在	
		貸借対照表 計上額	公正価値	貸借対照表 計上額	公正価値
金融派生商品以外：					
負債：					
社債及び長期借入金		△211,665	△196,822	△401,522	△401,406

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記4.にて開示されているため上記の表から除いています。

当社グループは、これらの金融商品の公正価値を見積るにあたって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。

現金及び現金同等物、受取手形、売掛金及び契約資産、短期借入金、支払手形及び買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。

投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。

社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来キャッシュ・フローの見積現在価値により見積り、レベル2又はレベル3に分類しています。

その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。

これらの公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

2019年度第1四半期連結累計期間における金融派生商品等の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括 利益(△損失)	その他の包括利益(△損失) から損益への振替	
	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	△95	その他の収益	44
金利スワップ契約	△4	支払利息	△167

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の収益	2,032

2020年度第1四半期連結累計期間における金融派生商品等の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括 利益(△損失) 計上額	その他の包括利益(△損失) から損益への振替 計上科目	計上額
	先物為替予約	3	その他の収益
金利スワップ契約	△442	支払利息	△20

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の収益	364

## 15. 契約債務及び偶発債務

当社グループは、有形固定資産等の購入に係る契約債務及び、変動価格及び固定価格による長期役務購入に係る契約債務を有しており、2020年3月31日及び2020年6月30日現在における契約債務の合計は、それぞれ39,203百万円及び30,419百万円です。

## 16. 保証

### 非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社グループは、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社グループの製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2020年3月31日現在では2020年から2037年にかけて、2020年6月30日現在では2020年から2037年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2020年3月31日及び2020年6月30日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ4,411百万円及び3,862百万円であります。

2020年3月31日及び2020年6月30日現在において、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

### 製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。

2019年度及び2020年度の各第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2019年度	2020年度
	第1四半期連結累計期間	第1四半期連結累計期間
期首残高	25,379	25,854
増加額	2,679	2,702
目的使用による減少額	△3,644	△5,241
外貨換算調整額	△132	31
四半期末残高	24,282	23,346

## 17. 訴訟事項

当社は、2015年2月、証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づき報告命令を受け、工事進行基準案件等について開示検査を受けました。その後、第三者委員会を設置し調査を行った結果、不正な会計処理を継続的に実行してきたことが判明し、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。当社の不正な財務報告について、米国カリフォルニア州において、米国預託証券等の保有者によって当社を被告とした集団訴訟が提起され、当社は、米国証券関連法令の適用がないこと等を理由に、本件集団訴訟の棄却を裁判所に申し立てていましたが、米国時間2016年5月20日付で本集団訴訟を棄却する旨の判決が出されました。当該判決については、米国時間2016年7月25日付で原告が上訴し、米国時間2018年7月17日付で上訴審は地裁の判決を破棄し、原告が修正訴状を提出できるよう地裁に差戻す判決を出しました。当社は当該判決に対し米国時間2018年10月15日付で連邦最高裁判所に対して上告申立てを行いました。米国時間2019年6月24日付で当該申立てが不受理となり、地方裁判所に差し戻されました。

また、国内においても、当社の不正な会計処理により損害を被ったとして、複数の損害賠償請求を受けており、当社は合理的に見積り可能な金額を引当計上しています。これまでに、海外機関投資家等からのそれぞれ14,220百万円、21,759百万円、44,741百万円、9,227百万円、33,000百万円、837百万円、414百万円及び4,051百万円を請求する2016年6月付、2017年4月付、同年4月付、同年6月付、同年9月付、同年9月付、同年10月付及び2018年4月付の提起の訴訟、日本トラスティ・サービス信託銀行からのそれぞれ1,262百万円、11,993百万円及び572百万円を請求する2016年5月付、同年8月付及び2017年9月付提起の訴訟、日本マスタートラスト信託銀行等からのそれぞれ5,105百万円及び13,114百万円を請求する2017年3月付提起の訴訟、資産管理サービス信託銀行等からの14,026百万円を請求する2017年3月付提起の訴訟等が係属しています。

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、上記に記載しているものの他にも、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。しかしながら、当社グループが現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社グループの財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは考えています。

## 18. セグメント情報

以下に報告されているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメント別の営業利益(損失)を各部門の業績評価に使用しています。当社グループの営業利益(損失)は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業利益(損失)には含まれていません。

事業の種類別セグメントは、製品の性質、製造方法及び販売市場等の類似性に基づき、「エネルギーシステムソリューション」、「インフラシステムソリューション」、「ビルソリューション」、「リテール&プリンティングソリューション」、「デバイス&ストレージソリューション」、「デジタルソリューション」及び「その他」の7部門としています。

各部門の主な内容は以下のとおりです。

- (1) エネルギーシステムソリューション……………原子力発電システム、火力発電システム等
- (2) インフラシステムソリューション……………公共インフラ、鉄道・産業システム等
- (3) ビルソリューション……………昇降機、照明器具、空調機器等
- (4) リテール&プリンティングソリューション…POSシステム、複合機等
- (5) デバイス&ストレージソリューション……………半導体、ハードディスク装置等
- (6) デジタルソリューション……………デジタルソリューション等
- (7) その他……………物流サービス、電池等

## 事業の種類別セグメント情報

2019年度及び2020年度の各第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2019年度第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	エネルギーシステムソリューション	インフラシステムソリューション	ビルソリューション	リテール&プリンティングソリューション	デバイス&ストレージソリューション	デジタルソリューション	その他	合計	消去	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	125,972	140,339	139,918	117,728	194,535	57,435	37,231	813,158	—	813,158
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,239	8,325	1,328	569	2,502	11,808	39,930	67,701	△67,701	—
合計	129,211	148,664	141,246	118,297	197,037	69,243	77,161	880,859	△67,701	813,158
営業利益(△損失)	△3,352	2,314	8,069	4,208	1,206	2,206	△9,255	5,396	2,432	7,828

2020年度第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	エネルギーシステムソリューション	インフラシステムソリューション	ビルソリューション	リテール&プリンティングソリューション	デバイス&ストレージソリューション	デジタルソリューション	その他	合計	消去	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	74,721	128,208	122,177	85,108	123,898	36,676	29,035	599,823	—	599,823
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,496	6,595	707	341	1,301	8,405	33,060	51,905	△51,905	—
合計	76,217	134,803	122,884	85,449	125,199	45,081	62,095	651,728	△51,905	599,823
営業利益(△損失)	△7,474	2,406	5,596	△4,255	△4,638	1,267	△8,018	△15,116	2,481	△12,635

(注) セグメント間の取引価格においては市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

2019年度及び2020年度の各第1四半期連結累計期間におけるセグメント別営業利益(△損失)の合計と税金等調整前四半期純損失との調整は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年度 第1四半期連結累計期間	2020年度 第1四半期連結累計期間
セグメント別営業利益(△損失)の合計	5,396	△15,116
消去	2,432	2,481
小計	7,828	△12,635
受取利息及び配当金	1,811	1,222
持分法による投資利益	—	2,546
その他の収益	6,647	20,029
支払利息	△1,952	△1,122
持分法による投資損失	△37,657	—
その他の費用	△106,385	△13,670
税金等調整前四半期純損失	△129,708	△3,630

2019年度及び2020年度の第1四半期連結累計期間における財又はサービス別の売上高は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2019年度 第1四半期連結累計期間	2020年度 第1四半期連結累計期間
エネルギーシステムソリューション		
原子力	24,194	14,154
火力・水力	51,558	30,459
送変電・配電等	59,506	32,495
その他(注)	△6,047	△891
合計	129,211	76,217
インフラシステムソリューション		
公共インフラ	76,416	69,689
鉄道・産業システム	87,679	75,934
その他(注)	△15,431	△10,820
合計	148,664	134,803
ビルソリューション		
ビル・施設	142,324	123,423
その他(注)	△1,078	△539
合計	141,246	122,884
リテール&プリンティングソリューション		
POSシステム・複合機等	118,297	85,449
デバイス&ストレージソリューション		
半導体	71,440	60,521
HDD他	125,597	64,678
合計	197,037	125,199
デジタルソリューション		
デジタルソリューション等	69,243	45,081
その他	77,161	62,095
消去	△67,701	△51,905
連結	813,158	599,823

(注) セグメント内の内部売上高に係る消去が含まれています。

## 地域別セグメント情報

### 売上高

2019年度及び2020年度の各第1四半期連結累計期間における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2019年度 第1四半期連結累計期間	2020年度 第1四半期連結累計期間
日本	446,399	350,623
海外	366,759	249,200
アジア	208,118	138,200
北米	79,514	62,583
欧州	53,174	33,735
その他	25,953	14,682
合計	813,158	599,823

- (注) 1. 個別に開示すべき重要性のある国はありません。  
2. 単一の外部顧客との取引から得られる収益の金額に重要性はありません。

## 19. 重要な後発事象

当社グループは、ASC 855「後発事象」に基づき、2020年8月12日までを対象に後発事象の評価を行っています。記載すべき重要な後発事象はありません。

## 2【その他】

訴訟事項については、四半期連結財務諸表に対する注記17. にて記載しています。

2020年5月14日に書面での取締役会決議によって、2020年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録をされている株主又は質権者に対し、次のとおり剰余金の配当(期末配当)を行うことを決定しました。

- ① 1株当たり配当金 10円
- ② 配当金総額 4,535,779,460円
- ③ 剰余金の配当の効力発生日(支払開始日) 2020年6月4日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

株式会社東芝

代表執行役社長 CEO 車 谷 暢 昭 殿

## PwCあらた有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 尾 健太郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 所 健 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 正 英 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 裕 之 ㊞

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条により規定された米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び注記2参照）に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び注記2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び注記2参照）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び注記2参照）に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び注記2参照）に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。